

橿原市デジタル防災行政無線システム
整備委託業務

仕 様 書

奈良県 橿原市

1. 総則

本仕様書は、橿原市(以下「発注者」という)が行う本業務について、公募型プロポーザル方式により参加者からの提案を求めるにあたり、発注者が要求する基準を提示し、技術提案における具体的な指針を示すものである。

本書に記載する構成は、基本的な性能を示すものである。提案する事業者の構成等により差異がある場合は、基本的な性能を満たしていれば認めるものとする。

(1) 業務名

橿原市デジタル防災行政無線システム整備委託業務

(2) 履行期間

議決日翌日から令和8年3月31日まで

(3) 履行場所

橿原市内一円

(4) 支払方法

業務完了後の一括支払

発注者は請求書受領後1ヶ月以内に支払う。

(受注者は業務完了後、速やかに請求書を提出すること。)

(5) 評価方針

提案される内容及び性能が発注者の要求基準を上回り、かつ発注者にとって有益と判断されるものについては、高く評価する。そのため、特に技術提案や保守体制においては、本書に示す基準を技術面とコスト面の両面で効率的かつ合理的に満足するよう、先進的な技術を用いた提案及び将来的な機能拡張性も含めた長期安定稼働に寄与する提案を行うこと。

2. 要求基準

2-1 機器構成

以下を基本システム構成とする。これを基に、発注者が要求する機能及び基準を満たした上での追加・代替提案については、この限りではない。

(1) 構成

●同報系

①統制局設備：一式

橿原市役所北館危機管理課内（J-ALERT受信機は既設）

②基地局設備：一式

橿原市役所分庁舎内

③戸別受信機：5,000台

例示品（株）アイコム（IC-RDV60）（同等品可）

（内配布は1,000台）

④聴覚障がい者向け文字放送端末：１００台

⑤既存機器連携：一式

J-ALERT、SpeeCAN RAIDEN等

●移動系

⑥基地局設備：一式

市内一円（檀原市が指定する場所） ５台

（２）指定事項

機器についてはこの仕様に照合して最適の構造、及び性能を有するとともに、次に掲げる事項を十分満足するものとなるように配慮して行うこと。

２－２ 構造及び性能

- ①運用に際して最適の機能を有するものであること。
- ②環境に配慮し、省エネ設計及び省スペース化に配慮されたものであること。
- ③統制局設備及び基地局設備等、システム中枢となる装置の主要部分については、安定運用に十分に配慮したものであること。
- ④堅牢にして長時間の使用に十分耐え得るものであること。
- ⑤運用に際して維持管理費を低減できるよう設計すること。
- ⑥日常の清掃、点検、調整及び保守、修理が容易に行えるものであり、かつ、これらに際して危険のない構造であること。
- ⑦本施設に使用する装置機材は、品質管理のできる信頼性の高いものを使用することとする。なお、品質管理責任は受注者が負うこと。
- ⑧将来の整備計画や情報通信の多様化にも対応できるよう拡張性、経済性を備えたものであり、装置の増設及び機能の追加等に対し、容易に追加や変更が行えるよう配慮すること。

２－３ 使用部品

- ①機器に使用する部品は全て新品で、信頼性の高い部品を使用すること。
- ②各機器内の配線は特に必要と認められるもの以外は、可能な限りプリント配線とすること。
- ③各機器間の配線工事はすべて耐久性、耐水性、耐熱性のある良好なものを使用すること。
- ④切替部、回転部、接触部等の回転部は多数回の使用によって電氣的性能が低下しないこと。
- ⑤電源電圧は機器定格電圧の±１０％変動範囲で正常に動作し、特に必要とする回路は安定化電源を使用すること。
- ⑥電気回路には保護回路を設けること。

２－４ 使用環境

- ①屋外に設置する機器は周囲温度０℃～＋５０℃、相対湿度は３５℃にて８５％以下で異常なく動作すること。また屋内に設置する機器は周囲温度０℃～＋４０℃相対湿度３０％～８０％で異常なく

動作すること。ただし、OA機器（PC、プリンタ）は周囲温度10℃～35℃で異常なく動作すること。

②地震、暴風、雨及び雪等の異常現象下においても、確実に運用できること。

③各機器の塗装は、損傷、腐食等に強くかつ、美観を損なわないものであること。

2-5 統制局設備・基地局設備設置

①使用する260MHz無線用の電波受信感度調査、既存設備の現地調査等を実施した上で、確実な情報伝達、及び安定した運用が行えるものとする。

②施工図面、納入機器仕様書を作成すること。

③J-ALERT、登録制メール等との最適な連携を検討すること。

④受注者が行う業務の範囲は、機器更新全般、及び機器の正常稼働に必要な一切の業務とする。

⑤各機器は発注者と決定した位置に正しく取り付け、調整にあたっては熟練した技術者により、機器本来の機能を十分に発揮するように行うこと。

⑥作業は施設利用者、通行人等に危害を与えないように十分安全性を考慮した方法で行うこと。

⑦その他、必要な事項について十分に検討し設計すること。

2-6 機能

●同報系

①260MHz帯（4値FSK方式）を主たる通信回線として使用する同報システムを構築することとし、他の周波数帯による同報システムの提案は認めない。

ただし、電波不感地域内に情報を伝達するため等、やむを得ず、システムの一部分に限定し、別の周波数や手段を使用する提案は可とする。

②一度の通報操作で、音声通報（音声合成機能含む）、各配信メディアに連携が可能であること。

③J-ALERT システムと連携が出来る仕組みであること。

④緊急一斉放送は、統制局から全ての戸別受信機に対し、J-ALERT に連動し自動で最大音量の放送が出来ること。

⑤一斉放送は、統制局から全ての戸別受信機に対し、合成音声、または肉声で放送が出来ること。

⑥グループ別放送は、統制局からグループを指定し、グループの戸別受信機に対し放送が出来ること。

⑦プログラム放送は、あらかじめ設定した時刻に、ミュージックチャイムや録音した音源を自動で放送が出来ること。

⑧戸別受信機について、統制局設備からの放送を受信し内蔵のスピーカにて放送出力が出来ること。

⑨戸別受信機について、発災時の緊急一括放送等を受信した場合、受信機の音量位置に関係なく、最大音量で聴取できること。

⑩戸別受信機について、商用電源が停電した場合は、瞬時に内蔵乾電池からの給電に切り替わり装置の機能を停止させないこと。

⑪戸別受信機について、標準アンテナが装備されており、必要に応じて外部アンテナの接続が可能なこと。

●移動系

- ①260MHz帯（4値FSK方式）を主たる通信回線として使用する移動系基地局を構築すること。
- ②電波利用の方式については、2周波半複信方式とすること。
- ③同報系での情報伝達をする場合、移動系の受信機よりも同報系の情報伝達が優先される仕様とすること。
- ④各種設定、各機関に対しての申請手続代行も含めること。

2－7 戸別受信機配布

配布対象者への配布については、以下の基準を満たすこと。基準を満たした上で追加・代替提案については、この限りではない。

【業務要求基準】

- ①受注者が行う業務の範囲は、配布対象者へ配布するまでの一切の業務とする。
- ②配布数は最大1,000台とする。
- ③配布計画、配布員名簿、配布地域一覧等について、事前に発注者に提出し、承認を得ること。
- ④配布漏れ等に対応するため、配布責任者の連絡先を発注者に報告すること。また、休日等の連絡先を予め発注者に報告すること。
- ⑤配布対象者へは、郵送等ではなく直接手渡しを行うこと。
- ⑥配布時に使用方法等概略が分かるものを添付すること。
- ⑦受注者は、配布業務が完了したときは、申請書や対応記録等、配布に使用した一切の書類を発注者へ返却すること。
- ⑧受注者は、本業務で知り得た個人情報の保護のために「個人情報の保護に関する特記仕様書」に基づき、必要な措置を講ずること。

2－8 保守、障害対応

保守業務について、整備後、別途契約を締結し、定期保守点検を行うことを想定しており保守内容を以下に示す。

(1) 保守点検内容

●統制局、基地局

- ①保守点検業務を行い終了後、速やかに点検報告書に点検結果を記入し提出すること。
- ②保守業務に必要な工具類、測定器具類および消耗品等は受注者が準備し、負担すること。
- ③正常運用を保証するため、各種法令等に則り点検方法及び基準を明確にすること。
- ④休日、夜間電話受付対応が可能なこと。
- ⑤緊急時を除き、可能な限りで迅速に駆けつけ対応が可能なこと。
- ⑥障害時対応にて派遣した保守員の費用は保守費に含むものとする。

⑦軽微な補修材料は受注者が準備し、これらにかかる費用は受注者の負担とする。

ただし、交換が必要な部品費、および交換作業費等の実費分は事前に発注者と協議のうえ、別途請求可能なものとする。

●戸別受信機

①保守等の専用窓口を設けること。

②受付した内容については、発注者へ速やかに報告すること。

③本業務以降における戸別受信機の製造、配布及び回収をすること。

④軽微な補修材料は受注者が準備し、これらにかかる費用は受注者の負担とする。

ただし、交換が必要な部品費の実費分は事前に発注者と協議のうえ、別途請求可能なものとする。

3. その他

(1) 受注者は、本業務の遂行にあたり知り得た個人情報や法人情報については、受注者の責任において厳重に管理するとともに、他の目的への転用等は絶対に行わないこと。また契約終了後においても適切に管理し、第三者への提供や本事業以外の目的に使用してはならない。

(2) この仕様書に明示されていない事項又は疑義が生じたときは、委託者、受託者双方が協議の上定めることとする。